



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリテ

コード番号 9904 URL <http://www.verite.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) ジャベリ アルパン

問合せ先責任者 (役職名) CFO

(氏名) 米畑 博文

TEL 045-415-8821

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,756	△17.4	△105	—	△154	—	△189	—
26年3月期第2四半期	4,547	△1.3	10	—	△67	—	△74	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△6.96	—
26年3月期第2四半期	△2.73	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	10,817	—	6,858	—	63.3	252.01
26年3月期	11,115	—	7,045	—	63.3	258.88

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,858百万円 26年3月期 7,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 0.00				
27年3月期	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△8.0	240	0.0	100	400.0	40	△73.7	1.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業務予想を省略しております。詳細は添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	27,230,825 株	26年3月期	27,230,825 株
27年3月期2Q	18,189 株	26年3月期	16,989 株
27年3月期2Q	27,213,154 株	26年3月期2Q	27,216,355 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、現政権による積極的な財政・金融政策を背景として、全体としては緩やかではあるものの景気回復基調にありました。海外においては、米国経済の堅調なる推移および新興国市場の減速しつつも継続している成長傾向があり、一方では、欧州における金融債務問題の再発が懸念され、ウクライナ問題および中近東における政情不安が発生するなど、不安定な国際情勢を反映した円安基調による輸入品価格の上昇という状況も生じております。

個人消費におきましては、本年4月に施行された消費税率変更直前に発生した駆け込み需要に対する消費の落ち込みについても、一部においては復調を映し出す趨勢を見せてはいるものの、全体として消費者の購買心理は慎重であって節約意識が高く、不透明な先行感に対する備えの姿勢は強いものがあります。

加えて度重なる大型台風の本邦本土襲来、局地的な豪雨をもたらした気象状況など天候が与える影響も、当社が属しております宝飾小売業界にとっては決して看過出来得るものではなく、引き続き予断の許されない厳しい状況は続いて参るものと推察されます。

このような経営環境下において、当第2四半期累計期間では第1四半期会計期間より提供されております新しい2つの催事ブランドも緩やかではありますが、数多くのお客様に認知して戴いております状況でございます。

店舗面におきましては既存店舗の全面改装、各種催事への出展、各店舗主催の地域展開催等を引き続き実施し、お客様の多様なご要望に対応してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,756百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業損失105百万円（前年同四半期は営業利益10百万円）、経常損失は154百万円（前年同四半期は経常損失67百万円）、四半期純損失は189百万円（前年同四半期は四半期純損失74百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は10,817百万円となり、前事業年度末に比べ298百万円の減少となりました。これは主に、営業債権の回収促進、敷金及び保証金の回収によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は3,959百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円の減少となりました。これは主に、営業債務の減少、法人税等の納税によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は6,858百万円となり、前事業年度末に比べ187百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ391百万円（35.1%）の増加となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は37百万円（前年同四半期は資金の減少645百万円）となりました。これは主に、法人税等支払い、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は428百万円（前年同四半期は資金の増加351百万円）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによるもの及び敷金及び保証金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は0百万円（前年同四半期は資金の減少130百万円）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度3月期の通期の業績予想につきましては、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたしますが、現時点においては、平成26年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533	1,524
受取手形及び売掛金	1,336	1,172
商品	5,927	5,951
短期貸付金	98	98
その他	632	521
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,527	9,266
固定資産		
有形固定資産	361	391
無形固定資産	12	12
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,154	1,086
その他	73	74
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,213	1,146
固定資産合計	1,588	1,550
資産合計	11,115	10,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772	725
短期借入金	2,700	2,700
未払法人税等	82	38
返品調整引当金	4	3
その他	398	363
流動負債合計	3,958	3,830
固定負債		
ポイント引当金	29	28
その他	82	99
固定負債合計	111	128
負債合計	4,070	3,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,972	3,972
資本剰余金	3,928	3,070
利益剰余金	△857	△189
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,040	6,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	7
評価・換算差額等合計	4	7
純資産合計	7,045	6,858
負債純資産合計	11,115	10,817

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	4,547	3,756
売上原価	2,219	1,831
売上総利益	2,327	1,924
販売費及び一般管理費	2,317	2,030
営業利益又は営業損失（△）	10	△105
営業外収益		
雑収入	12	5
その他	5	1
営業外収益合計	17	7
営業外費用		
支払利息	47	32
支払手数料	33	19
その他	14	4
営業外費用合計	94	56
経常損失（△）	△67	△154
特別利益		
原状回復費用戻入	27	—
受取補償金	8	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
店舗撤退損	16	9
特別損失合計	16	9
税引前四半期純損失（△）	△47	△164
法人税、住民税及び事業税	26	25
法人税等合計	26	25
四半期純損失（△）	△74	△189

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△47	△164
減価償却費	22	23
原状回復費用戻入	△27	—
店舗撤退損	16	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
返品調整引当金の増減額（△は減少）	—	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	0	△0
為替差損益（△は益）	△5	△0
支払手数料	33	19
支払利息	47	32
売上債権の増減額（△は増加）	710	164
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,172	△24
仕入債務の増減額（△は減少）	△140	△46
その他	86	102
小計	△451	113
支払手数料の支払額	△81	△55
利息の支払額	△49	△26
法人税等の支払額	△61	△68
その他	△3	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△645	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,125	△21
定期預金の払戻による収入	1,665	421
有形固定資産の取得による支出	△84	△35
貸付けによる支出	△98	—
敷金及び保証金の差入による支出	△65	△20
敷金及び保証金の回収による収入	106	86
その他	△47	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	351	428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△130	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△419	391
現金及び現金同等物の期首残高	1,228	1,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	808	1,503

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、第69期3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)までは宝飾事業及びブランド事業の2種類のセグメントを有しておりましたが、第69期3月期末に当該ブランド事業におけるフランチャイズ契約の合意解約したことを契機に、販売体制の見直しを行なった結果、宝飾事業の単一セグメントに変更しております。このため、第1四半期累計期間よりセグメント情報の記載は行なっておりません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当第2四半期累計期間は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。